

# 半 期 報 告 書

(第35期中) 自 平成16年 4月 1日  
至 平成16年 9月30日

株式会社 幸 樂 苑

(431318)

第35期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 幸 楽 苑

# 目 次

	頁
第35期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	5
第2 【事業の状況】 .....	6
1 【業績等の概要】 .....	6
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	10
4 【経営上の重要な契約等】 .....	10
5 【研究開発活動】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【主要な設備の状況】 .....	11
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	11
第4 【提出会社の状況】 .....	12
1 【株式等の状況】 .....	12
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
2 【中間財務諸表等】 .....	41
第6 【提出会社の参考情報】 .....	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	55
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	57
当中間連結会計期間 .....	59
前中間会計期間 .....	61
当中間会計期間 .....	63

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成16年12月22日

**【中間会計期間】** 第35期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

**【会社名】** 株式会社幸楽苑

**【英訳名】** KOURAKUEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 利 弘

**【本店の所在の場所】** 福島県郡山市田村町金屋字川久保1番地1  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って  
おります。)

**【電話番号】** 024(943)3351(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 久保田 祐一

**【最寄りの連絡場所】** 福島県郡山市田村町上行合字北川田2番1

**【電話番号】** 024(943)3368

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 久保田 祐一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	7,307,836	9,362,668	11,757,277	15,885,146	19,746,594
経常利益 (千円)	592,666	731,434	514,674	1,394,094	1,808,205
中間(当期)純利益 (千円)	290,401	337,407	179,173	705,802	884,328
純資産額 (千円)	5,266,161	7,543,175	7,901,786	5,800,409	8,096,010
総資産額 (千円)	9,654,338	13,054,199	17,636,238	11,029,418	14,377,344
1株当たり純資産額 (円)	467.46	469.97	491.86	502.03	504.24
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	27.66	22.21	11.15	60.48	56.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	27.21	22.09	11.13	59.77	56.43
自己資本比率 (%)	54.5	57.8	44.80	52.6	56.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	534,560	654,920	368,487	1,612,692	1,783,839
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	962,756	1,136,822	3,660,478	2,649,449	2,423,997
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,306,968	1,325,674	2,964,096	1,641,009	1,569,324
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,373,014	1,942,268	1,699,766	1,098,495	2,027,661
従業員数 [外、 平均臨時雇用者数] (人)	540 [1,200]	646 [1,559]	842 [2,161]	547 [1,452]	661 [1,808]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数外書の平均臨時雇用者数は、1日7.75時間換算による人数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	7,031,361	8,961,289	11,324,482	15,299,695	18,876,788
経常利益 (千円)	629,684	773,354	579,063	1,464,623	1,842,674
中間(当期)純利益 (千円)	328,164	387,778	263,198	777,911	935,180
資本金 (千円)	1,599,408	2,516,894	2,528,467	1,660,923	2,521,260
発行済株式総数 (株)	11,266,770	16,059,541	16,076,241	11,464,570	16,065,841
純資産額 (千円)	5,415,291	7,777,021	8,220,138	5,983,884	8,330,338
総資産額 (千円)	9,683,743	12,905,292	17,420,185	11,092,549	14,094,804
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				22	24
自己資本比率 (%)	55.9	60.3	47.18	53.9	59.10
従業員数 [外、 平均臨時雇用者数] (人)	522 [1,127]	610 [1,456]	802 [2,076]	527 [1,356]	625 [1,711]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成15年3月期の1株当たり配当額には、首都圏出店50店舗達成記念配当5円及び東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円の計10円を含んでおります。また、平成16年3月期の1株当たり配当額には、小田原工場竣工記念配当5円及び創業50周年記念配当7円の計12円を含んでおります。
- 3 平成14年5月20日付をもって株式1株につき、1.5株の株式分割及び平成15年5月20日付をもって株式1株につき、1.3株の株式分割を行っております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、従業員数外書の平均臨時雇用者数は、1日7.75時間換算による人数であります。
- 5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、ラーメン店(ビルイン型のフランチャイズ事業を含む。)及びとんかつ・和食店のチェーン展開による外食事業と、損害保険及び生命保険代理店業務並びに厨房機器の販売等や広告代理店業務のその他の事業を行っております。

### ラーメン事業

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

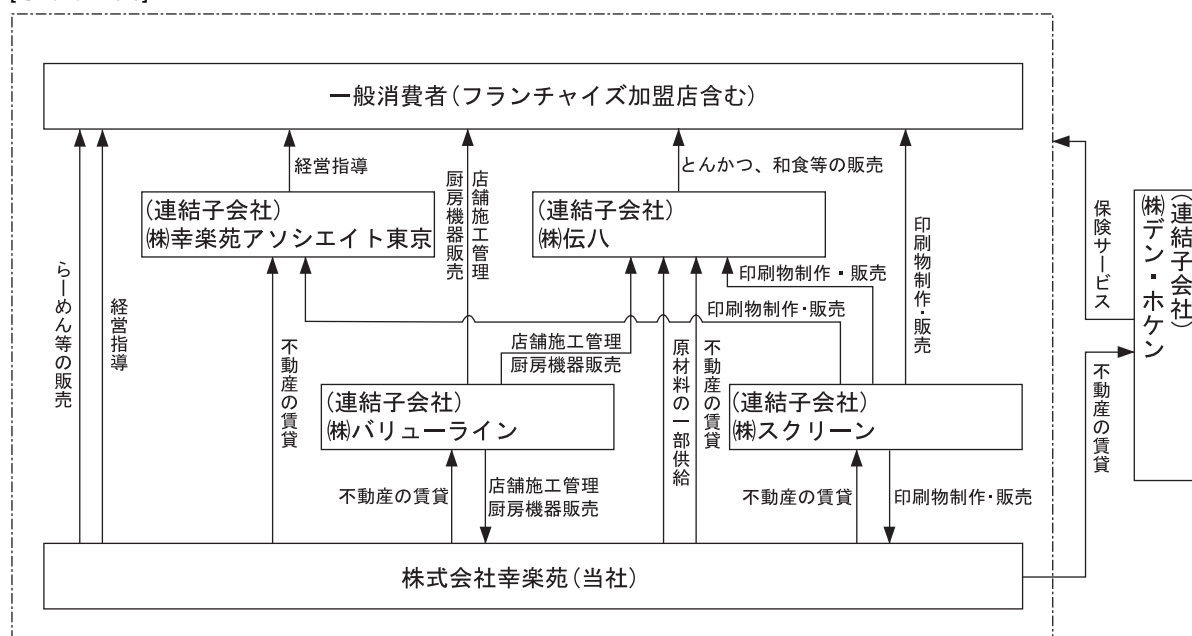
### その他外食事業

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

### その他の事業

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

[事業系統図]



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ラーメン事業	718[2,017]
その他外食事業	15[ 83]
その他の事業	21[ 2]
全社(共通)	88[ 59]
合計	842[2,161]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。  
3 従業員数が当中間連結会計期間において181名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

#### (2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	802[2,076]
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数の当中間会計期間の平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。  
3 従業員数が当中間会計期間において177名増加しておりますが、業容拡大に伴う定期採用等によるものであります。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、設備投資と輸出の好調により、企業収益の回復局面が続いたものの、雇用不安や賃金抑制、社会保険料の負担増などの先行きに対する不安から、個人消費は依然として不透明感が拭いきれず、本格的な回復には至っていない状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、個人消費の低迷に加え、競合店の出店やコンビニエンスストア等の中食産業市場の拡大により、業種・業態を超えた競合がさらに激化しております。さらに、台風の連続上陸等も重なり、極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社グループは新商勢圏への積極的な出店を行い、経営全般にわたりお客様のニーズを反映した価値観のある商品の提供、サービスの向上、清潔な店づくりを推進し、競争力の強化を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は、前中間連結会計期間比25.5%増の11,757百万円、営業利益は同33.1%減の489百万円、経常利益は同29.6%減の514百万円、中間純利益は同46.8%減の179百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ラーメン事業

ラーメン事業は、既存店の活性化対策として、「節系中華そば」等の新メニューの導入とともに、「幸楽苑3点セット」等のセットメニューを導入し、商品力の強化を図り、客数の増加に努めてまいりました。また、「幸楽苑」ブランドの確立を図るため、福島県及び宮城県で展開しておりました「会津っぽ」46店舗について「幸楽苑」への屋号転換を実施いたしました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」37店舗、新業態「麺屋伝八」1店舗、フランチャイズ加盟店「幸楽苑」3店舗、計41店舗を出店いたしました。地域別には、中京圏の愛知県を中心とした出店となり、愛知県へ12店舗、静岡県及び長野県へ各4店舗、福島県、千葉県、神奈川県、三重県、岐阜県へ各3店舗、東京都及び山梨県へ各2店舗、茨城県及び埼玉県へ各1店舗出店いたしました。

また、スクラップ・アンド・ビルドを直営店1店舗（宮城県：鹿野店）、フランチャイズ加盟店1店舗（福島県：新桜通店）で実施するとともに、下期ビルド店舗のスクラップを直営店1店舗（栃木県：西那須野店）で実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店218店舗、フランチャイズ加盟店19店舗の合計店舗数237店舗となり、業態別には「幸楽苑」233店舗、「チーフアン」2店舗、「麺屋伝八」2店舗となりました。

生産設備関連では、積極的な出店政策による店舗数の増加に対応するため、小田原工場（神奈川県）の建設をしておりましたが、平成16年6月より本生産を開始し、首都圏及び東海・中京地区の店舗への供給を開始いたしました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比26.4%増の11,334百万円となり、営業利益は同8.2%減の1,477百万円と増収減益となりました。

#### その他外食事業

その他外食事業は、和食メニュー、特に季節メニューの充実を図り、客層の拡大と来店頻度の向上に努めるとともに、店舗シフトの見直しを行い、利益率の改善を実施いたしました。また、店舗展開につきましては、スクラップを直営店1店舗（埼玉県：豊町店）で実施いたしました。これにより、当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店6店舗となり、業態別には「和風厨房伝八」6店舗となりました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比8.2%減の352百万円となり、営業利益は2百万円(前中間連結会計期間は、営業損失19百万円)と減収増益となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、建築施工管理、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務から成っており、新商品の推進とグループ内の新規出店の増加により、建築工事及びメンテナンス工事が増加いたしました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比62.7%増の1,576百万円となり、営業利益は同71.7%増の100百万円と増収増益となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前中間連結会計期間末に比べ242百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,699百万円となりました。これは、営業活動による減少286百万円、投資活動による減少2,523百万円、財務活動による増加1,638百万円によるものであります。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比43.7%減の368百万円となりました。これは、新規出店舗の売上が堅調に推移したものの、税金等調整前中間純利益が同37.7%減の436百万円となり、法人税等の支払額が同29.4%増の612百万円となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比221.9%増の3,660百万円の支出となりました。これは、新規出店(スクラップ・アンド・ビルドを含む。)等の店舗設備及び工場設備の取得による支出が同86.0%増の2,366百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間比123.5%増の2,964百万円の収入となりました。これは、借入金の返済が同135.6%増の763百万円や配当金の支払額が同52.8%増の385百万円あったものの、工場の設備資金として金融機関からの資金調達が1,100百万円や新株予約権付社債の発行が3,000百万円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ラーメン事業	1,638,721	24.2
その他外食事業		
その他の事業		
合計	1,638,721	24.2

(注) 1 上記の金額は、製造原価で表示しております。

2 金額の記載については、消費税等抜きで表示しております。

### (2) 受注状況

当社は店舗の売上計画に基づき見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ラーメン事業	11,304,080	26.5
その他外食事業	352,132	8.2
その他の事業	101,064	118.6
合計	11,757,277	25.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。  
3 直営店売上についての地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域別	金額(千円)	前年同期比(%)
福島県	1,658,843	0.7
宮城県	1,136,219	4.7
山形県	243,219	7.6
栃木県	680,087	1.8
新潟県	218,009	3.7
茨城県	736,772	10.8
群馬県	421,753	3.6
埼玉県	1,715,734	7.8
千葉県	1,442,670	19.6
東京都	803,785	53.7
神奈川県	433,788	16.9
秋田県	192,461	26.4
静岡県	452,375	372.8
山梨県	171,802	1759.8
愛知県	438,653	
三重県	192,898	
岐阜県	202,520	
長野県	68,716	
合計	11,210,313	25.4

- 4 金額の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、顧客満足度を高める商品を提供することを目指して、原材料の調達から商品の提供までの過程を網羅した研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の商品開発室及び工場の製造本部、子会社の商品開発担当により推進されております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、26,041千円であります。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

#### (1) ラーメン事業

当社においてラーメン店「幸楽苑」及び「麺屋伝八」、麺と中華の業態「チーフアン」の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行うとともに、工場での製品試作の研究開発を行っております。当中間連結会計期間における主な成果としては、節系中華そば及び幸楽苑3点セットの開発等をあげることができます。当事業に係る研究開発費は25,984千円であります。

#### (2) その他外食事業

株式会社伝八において、「和風厨房伝八」の新規メニューの開発と季節メニューの開発を行っております。当事業に係る研究開発費は56千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充等のうち、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

##### 新設、拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	取得価額 (千円)	完成年月	完成後の 増加能力
㈱幸楽苑 鈴鹿白子店他44店	三重県 鈴鹿市他	ラーメン	新設店舗	1,883,227	平成16年4月～平成16年9月	2,646席
㈱幸楽苑 小田原工場	神奈川県 小田原市	ラーメン	新設工場	1,107,157	平成16年4月～平成16年6月	300店舗 対応

(注) 1 取得価額には、建設協力金等811,236千円を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱幸楽苑 京都工場	京都府 京田辺市	ラーメン	新設工場	3,500,000		借入金、 自己資金	平成17年10月	平成18年9月	300店舗対応

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,076,241	16,076,241	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	16,076,241	16,076,241		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成14年6月21日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	4,891個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	489,157株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,385円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月1日 至 平成17年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,385円 資本組入額 693円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役若しくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入れ・その他一切の処分は認めないものとする。その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの株式数は、100株であります。



商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権付社債の状況

2008年7月9日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年7月9日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	600個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,845,018株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,626円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月16日 至 平成20年6月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,626円 資本組入額 814円	同左
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高	3,000百万円	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	10,400	16,076,241	7,207	2,528,467	7,196	2,475,068

(注) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新井田 傳	福島県郡山市大槻町字中野23 5	3,582	22.28
有限会社エヌティ商事	福島県郡山市大槻町字中野23 5	1,336	8.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	555	3.45
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2 2 2	404	2.51
日東製粉株式会社	東京都中央区新川1 3 17	371	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	342	2.12
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3 25 (東京都港区浜松町2 11 3)	321	1.99
幸楽苑従業員持株会	福島県郡山市田村町金屋字川久保1 1	318	1.97
バンク オブ ニューヨーク フオー ゴールドマンサックス インターナショナル (エクイ ティ) (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行 カストディ業務部)	133 フリートストリート ロンドン E C 4 A 英国  (東京都千代田区丸の内2 7 1)	226	1.40
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19 1	203	1.26
計		7,661	47.65

(注) 1 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から平成16年10月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成16年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5 2 20 赤坂パークビルヂング	880	5.48

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	509千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	262千株

(5) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,945,000	159,450	同上
単元未満株式	普通株式 119,941		同上
発行済株式総数	16,076,241		
総株主の議決権		159,450	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権数17個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社幸楽苑	福島県郡山市田村町 金屋字川久保1番地1	11,300		11,300	0.07
計		11,300		11,300	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,500	1,416	1,585	1,582	1,519	1,512
最低(円)	1,400	1,310	1,400	1,450	1,452	1,432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,286,474		1,369,538		2,072,015	
2 売掛金		208,189		335,145		253,405	
3 有価証券				499,940		299,852	
4 担当証券				1,500,000			
5 たな卸資産		122,902		171,189		132,740	
6 その他		384,002		495,166		432,135	
貸倒引当金		1,045		1,668		1,247	
流動資産合計		3,000,524	23.0	4,369,312	24.8	3,188,901	22.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1,2	2,215,666		3,854,681		2,325,431	
(2) 土地	2	3,071,374		2,997,816		2,997,816	
(3) その他	1,2	1,052,863	6,339,904	48.6	1,119,645	7,972,143	45.2
2 無形固定資産							
(1) 借地権		71,367		77,544		73,073	
(2) その他		45,234	116,602	0.9	55,072	132,617	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 建設貸付金		1,221,416		2,095,504		1,590,786	
(2) 敷金及び保証金		1,551,745		1,768,518		1,653,319	
(3) その他		825,206		1,299,211		950,845	
貸倒引当金		1,200	3,597,167	27.5	1,070	5,162,164	29.2
固定資産合計		10,053,674	77.0	13,266,926	75.2	11,188,442	77.8
資産合計		13,054,199	100.0	17,636,238	100.0	14,377,344	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,359,677		1,267,850		1,087,997		
2	2	643,292		676,416		706,672		
3		468,313		320,063		635,848		
4		113,429		7,601		174,712		
5		900,678		1,154,781		986,297		
6		294,056		914,324		745,504		
		3,779,447	28.9	4,341,037	24.6	4,337,032		30.2
固定負債								
1				3,000,000				
2	2	1,381,114		1,920,772		1,553,748		
3		50,449		52,482		43,636		
4		243,534		256,080		249,447		
5		56,479		164,080		97,469		
		1,731,577	13.3	5,393,414	30.6	1,944,300		13.5
		5,511,024	42.2	9,734,452	55.2	6,281,333		43.7
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		2,516,894	19.3	2,528,467	14.3	2,521,260		17.5
資本剰余金								
		2,513,651	19.3	2,525,192	14.3	2,517,995		17.5
利益剰余金								
		2,523,363	19.3	2,864,122	16.3	3,070,285		21.4
その他有価証券 評価差額金								
		2,604	0.0	156	0.0	883		0.0
自己株式								
		13,339	0.1	16,152	0.1	14,414		0.1
		7,543,175	57.8	7,901,786	44.8	8,096,010		56.3
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		13,054,199	100.0	17,636,238	100.0	14,377,344		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,362,668	100.0	11,757,277	100.0	19,746,594	100.0
売上原価		2,690,302	28.7	3,443,298	29.3	5,644,973	28.6
売上総利益		6,672,365	71.3	8,313,978	70.7	14,101,620	71.4
販売費及び一般管理費	1	5,939,665	63.5	7,824,162	66.5	12,332,226	62.4
営業利益		732,700	7.8	489,815	4.2	1,769,393	9.0
営業外収益							
1 受取利息		11,543		17,943		24,168	
2 受取配当金		212		1,161		388	
3 賃貸料収入		5,957				13,174	
4 店舗備品受贈益		8,077		17,987		18,088	
5 受取販売協力金		9,112		9,750		20,945	
6 その他		13,045	47,948	0.5	32,030	78,872	0.7
33,857						110,622	0.6
営業外費用							
1 支払利息		21,291		21,644		40,512	
2 新株発行費		25,261				25,809	
3 社債発行費				26,908			
4 その他		2,660	49,213	0.5	5,460	54,013	0.5
5,488						71,810	0.4
経常利益		731,434	7.8	514,674	4.4	1,808,205	9.2
特別利益							
1 固定資産売却益				21		5,028	
2 投資有価証券売却益				1,490			
3 投資有価証券評価損戻入益		7,391	7,391	0.1	47,940	49,451	0.4
7,391						12,420	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	2,887		2,288		2,887	
2 固定資産廃棄損	3	1,725		41,965		6,124	
3 投資有価証券売却損		0		0		0	
4 投資有価証券評価損		17,331		62,553		47,940	
5 ゴルフ会員権評価損		475				400	
6 退職給付費用		14,942		14,942		14,942	
7 解約損害金	4	37,362	0.4	6,058	127,808	72,294	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		701,463	7.5	436,316	3.7	1,748,331	8.9
法人税、住民税 及び事業税		463,575		296,488		996,320	
法人税等調整額		99,518	364,056	3.9	39,345	257,142	2.2
132,317						864,002	4.4
中間(当期)純利益		337,407	3.6	179,173	1.5	884,328	4.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,657,615		2,517,995		1,657,615
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		855,915		7,196		860,275	
2 自己株式処分差益		120	856,036		7,196	105	860,380
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,513,651		2,525,192		2,517,995
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,484,122		3,070,285		2,484,122
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		337,407	337,407	179,173	179,173	884,328	884,328
利益剰余金減少高							
1 配当金		252,166		385,337		252,166	
2 役員賞与		46,000				46,000	
(うち監査役賞与)		(1,000)	298,166	( )	385,337	(1,000)	298,166
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,523,363		2,864,122		3,070,285



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		701,463	436,316	1,748,331
減価償却費		179,211	277,239	384,486
退職給付引当金の増減額(減少： )		18,419	8,845	11,606
役員退職慰労引当金の 増減額(減少： )		67,136	6,633	73,049
貸倒引当金の増減額(減少： )		3,355	366	3,153
受取利息及び受取配当金		11,756	19,104	24,556
支払利息		21,291	21,644	40,512
投資有価証券売却益			1,490	5,028
投資有価証券評価損 戻入益		7,391	47,940	7,391
投資有価証券売却損		0	0	0
投資有価証券評価損		17,331	62,553	47,940
店舗備品受贈益		8,077	15,971	15,946
固定資産売却益			21	
固定資産売却損		2,887	2,288	2,887
固定資産廃棄損		755	37,647	4,791
ゴルフ会員権評価損		475		400
役員賞与支払額		46,000		46,000
売上債権の増減額(増加： )		103,287	81,739	148,502
たな卸資産の増減額(増加： )		20,172	38,449	30,010
その他資産の増減額(増加： )		26,973	54,063	59,441
仕入債務の増減額(減少： )		191,840	348,895	301,601
未払費用の増減額(減少： )		128,093	168,699	213,497
その他負債の増減額(減少： )		49,076	54,018	113,208
未払消費税等の増減額(減少： )		2,618	167,111	58,665
小計		1,148,351	999,257	2,660,946
利息及び配当金の受取額		507	1,864	940
利息の支払額		20,906	20,360	39,806
法人税等の支払額		473,031	612,273	838,240
営業活動による キャッシュ・フロー		654,920	368,487	1,783,839

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期性預金の預入 による支出		140,006	239,012	254,006
定期性預金の払出 による収入		145,000	313,506	259,000
抵当証券の取得による支出			1,500,000	
有形固定資産の取得 による支出		756,767	1,352,112	1,498,596
有形固定資産の売却 による収入		1,000	2,016	77,247
無形固定資産の取得 による支出		8,234	15,090	12,081
投資有価証券の取得 による支出			50,000	23,091
投資有価証券の売却 による収入		0	51,680	27,407
敷金・保証金の支払 による支出		209,698	163,802	378,631
敷金・保証金の償還 による収入		82,235	48,603	149,594
保険積立金の積立 による支出		2,491	2,414	4,907
建設貸付金等の支払 による支出		232,417	690,040	714,292
建設貸付金等の回収 による収入		49,386	81,253	109,357
その他投資による支出		64,828	145,067	160,998
投資活動による キャッシュ・フロー		1,136,822	3,660,478	2,423,997
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		200,000	1,100,000	800,000
長期借入金の返済 による支出		323,926	763,232	687,912
株式の発行による収入		1,711,886	14,404	1,720,612
社債の発行による収入			3,000,000	
自己株式の取得 による支出		10,927	1,738	12,425
自己株式の売却 による収入		808		1,215
配当金の支払額		252,166	385,337	252,166
財務活動による キャッシュ・フロー		1,325,674	2,964,096	1,569,324
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増減額(減少: )		843,773	327,894	929,166
現金及び現金同等物 の期首残高		1,098,495	2,027,661	1,098,495
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,942,268	1,699,766	2,027,661

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。</p> <p>なお、平成15年4月4日付で「(株)とんからりん」を「(株)伝八」へ社名変更しております。</p>	<p>子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。</p>	<p>子会社は株式会社伝八、株式会社デン・ホケン、株式会社幸楽苑アソシエイト東京、株式会社バリューライン、株式会社スクリーンの5社であり、連結をしております。</p> <p>なお、平成15年4月4日付で「(株)とんからりん」を「(株)伝八」へ社名変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 月別移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～38年 機械装置及び運搬具 4～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>従来、従業員から収受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより収受する寮・社宅費が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は43,427千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、軽微であります。</p>		<p>従来、従業員から収受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより収受する寮・社宅費が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は94,130千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「構築物」(当中間連結会計期間末539,406千円)は総資産の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「店舗備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「店舗備品受贈益」は、4,353千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当中間連結会計期間末7,092千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「新株発行費」(当中間連結会計期間末88千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割29,979千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,708,016千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>185,190千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,969,546</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,154,736千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済</td> <td>562,172千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,280,334</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,842,506千円</td> </tr> </table>	建物	185,190千円	土地	1,969,546	計	2,154,736千円	1年内返済	562,172千円	長期借入金	1,280,334	計	1,842,506千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,057,753千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>799,175千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,970,680</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31,916</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,801,772千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済</td> <td>584,656千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,723,392</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,308,048千円</td> </tr> </table>	建物	799,175千円	土地	1,970,680	機械及び装置	31,916	計	2,801,772千円	1年内返済	584,656千円	長期借入金	1,723,392	計	2,308,048千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,865,165千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>179,174千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,970,680</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,149,854千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年内返済</td> <td>645,472千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,479,848</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,125,320千円</td> </tr> </table>	建物	179,174千円	土地	1,970,680	計	2,149,854千円	1年内返済	645,472千円	長期借入金	1,479,848	計	2,125,320千円
建物	185,190千円																																							
土地	1,969,546																																							
計	2,154,736千円																																							
1年内返済	562,172千円																																							
長期借入金	1,280,334																																							
計	1,842,506千円																																							
建物	799,175千円																																							
土地	1,970,680																																							
機械及び装置	31,916																																							
計	2,801,772千円																																							
1年内返済	584,656千円																																							
長期借入金	1,723,392																																							
計	2,308,048千円																																							
建物	179,174千円																																							
土地	1,970,680																																							
計	2,149,854千円																																							
1年内返済	645,472千円																																							
長期借入金	1,479,848																																							
計	2,125,320千円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,621,183千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,096</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td>68,136</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td>1,044,859</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物他</td> <td>2,887千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>144千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>969</td> </tr> </table>	給料手当	2,621,183千円	退職給付費用	34,096	役員退職慰労	68,136	引当金繰入額	1,044,859	建物他	2,887千円	機械及び装置	144千円	車両運搬具	611	撤去費	969	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>3,534,365千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35,426</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td>6,633</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td>1,435,984</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物他</td> <td>2,288千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>26,610千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,885</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品他</td> <td>3,152</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>4,318</td> </tr> </table> <p>4 「解約損害金」は、リース契約の解約に伴う損害金であります。</p>	給料手当	3,534,365千円	退職給付費用	35,426	役員退職慰労	6,633	引当金繰入額	1,435,984	建物他	2,288千円	建物	26,610千円	構築物	7,885	工具器具及び備品他	3,152	撤去費	4,318	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,485,630千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>64,312</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td>74,049</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td>2,228,674</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物他</td> <td>2,887千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,982千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td>1,332</td> </tr> </table>	給料手当	5,485,630千円	退職給付費用	64,312	役員退職慰労	74,049	引当金繰入額	2,228,674	建物他	2,887千円	建物	1,982千円	構築物	1,054	機械及び装置	1,143	車両運搬具	611	撤去費	1,332
給料手当	2,621,183千円																																																							
退職給付費用	34,096																																																							
役員退職慰労	68,136																																																							
引当金繰入額	1,044,859																																																							
建物他	2,887千円																																																							
機械及び装置	144千円																																																							
車両運搬具	611																																																							
撤去費	969																																																							
給料手当	3,534,365千円																																																							
退職給付費用	35,426																																																							
役員退職慰労	6,633																																																							
引当金繰入額	1,435,984																																																							
建物他	2,288千円																																																							
建物	26,610千円																																																							
構築物	7,885																																																							
工具器具及び備品他	3,152																																																							
撤去費	4,318																																																							
給料手当	5,485,630千円																																																							
退職給付費用	64,312																																																							
役員退職慰労	74,049																																																							
引当金繰入額	2,228,674																																																							
建物他	2,887千円																																																							
建物	1,982千円																																																							
構築物	1,054																																																							
機械及び装置	1,143																																																							
車両運搬具	611																																																							
撤去費	1,332																																																							

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,286,474千円 預入期間が3ヶ月 を超える 定期性預金 344,206 現金及び 現金同等物 1,942,268千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,369,538千円 有価証券勘定 499,940 小計 1,869,478 預入期間が3ヶ月 を超える 定期性預金 169,712 現金及び 現金同等物 1,699,766千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 2,072,015千円 有価証券勘定 299,852 小計 2,371,867 預入期間が3ヶ月 を超える 定期性預金 344,206 現金及び 現金同等物 2,027,661千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,387,143</td> <td>635,600</td> <td>169,836</td> <td>2,192,579</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>599,808</td> <td>232,251</td> <td>42,386</td> <td>874,446</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>787,334</td> <td>403,348</td> <td>127,450</td> <td>1,318,133</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,387,143	635,600	169,836	2,192,579	減価償却累計額相当額	599,808	232,251	42,386	874,446	中間期末残高相当額	787,334	403,348	127,450	1,318,133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,390,961</td> <td>1,328,009</td> <td>166,596</td> <td>3,885,567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>876,718</td> <td>402,724</td> <td>72,789</td> <td>1,352,233</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,514,242</td> <td>925,285</td> <td>93,806</td> <td>2,533,334</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,390,961	1,328,009	166,596	3,885,567	減価償却累計額相当額	876,718	402,724	72,789	1,352,233	中間期末残高相当額	1,514,242	925,285	93,806	2,533,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,530,726</td> <td>888,255</td> <td>166,596</td> <td>2,585,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>699,711</td> <td>293,836</td> <td>56,130</td> <td>1,049,678</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>831,014</td> <td>594,419</td> <td>110,466</td> <td>1,535,900</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,530,726	888,255	166,596	2,585,578	減価償却累計額相当額	699,711	293,836	56,130	1,049,678	期末残高相当額	831,014	594,419	110,466	1,535,900
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	1,387,143	635,600	169,836	2,192,579																																																										
減価償却累計額相当額	599,808	232,251	42,386	874,446																																																										
中間期末残高相当額	787,334	403,348	127,450	1,318,133																																																										
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	2,390,961	1,328,009	166,596	3,885,567																																																										
減価償却累計額相当額	876,718	402,724	72,789	1,352,233																																																										
中間期末残高相当額	1,514,242	925,285	93,806	2,533,334																																																										
	機械及び装置 (千円)	工具器具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	1,530,726	888,255	166,596	2,585,578																																																										
減価償却累計額相当額	699,711	293,836	56,130	1,049,678																																																										
期末残高相当額	831,014	594,419	110,466	1,535,900																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>381,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>946,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,327,780千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	381,187千円	1年超	946,592千円	合計	1,327,780千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>686,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,953,234千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,639,890千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	686,655千円	1年超	1,953,234千円	合計	2,639,890千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>451,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,095,677千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,547,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	451,797千円	1年超	1,095,677千円	合計	1,547,475千円																																										
1年以内	381,187千円																																																													
1年超	946,592千円																																																													
合計	1,327,780千円																																																													
1年以内	686,655千円																																																													
1年超	1,953,234千円																																																													
合計	2,639,890千円																																																													
1年以内	451,797千円																																																													
1年超	1,095,677千円																																																													
合計	1,547,475千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179,903千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	188,582千円	減価償却費相当額	179,903千円	支払利息相当額	13,618千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309,856千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>308,110千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,971千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	309,856千円	減価償却費相当額	308,110千円	支払利息相当額	16,971千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>400,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>387,758千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	400,869千円	減価償却費相当額	387,758千円	支払利息相当額	27,752千円																																										
支払リース料	188,582千円																																																													
減価償却費相当額	179,903千円																																																													
支払利息相当額	13,618千円																																																													
支払リース料	309,856千円																																																													
減価償却費相当額	308,110千円																																																													
支払利息相当額	16,971千円																																																													
支払リース料	400,869千円																																																													
減価償却費相当額	387,758千円																																																													
支払利息相当額	27,752千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	136,648	123,737	12,911
計	136,648	123,737	12,911

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 転換型優先株式	50,000
計	50,000

当中間連結会計期間(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	77,892	74,877	3,014
計	77,892	74,877	3,014

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について59,278千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の下落が一時的なものを除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、原則として1年間回復しないものは、著しく下落したものと減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499,940
(2) その他有価証券 転換型優先株式	50,000
計	549,940

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	137,361	90,887	46,474
計	137,361	90,887	46,474

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	299,852
(2) その他有価証券 転換型優先株式	50,000
計	349,852

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。	同左	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,932,592	383,845	46,230	9,362,668		9,362,668
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,696		922,714	955,411	(955,411)	
計	8,965,289	383,845	968,945	10,318,080	(955,411)	9,362,668
営業費用	7,354,322	403,317	910,364	8,668,004	(38,036)	8,629,968
営業利益又は 営業損失( )	1,610,966	19,471	58,581	1,650,075	(917,375)	732,700

とんかつ事業については、子会社(株)とんからりんが事業を営んでおりましたが、前連結会計年度において、和食メニューに特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、平成15年4月4日付で子会社(株)とんからりんを(株)伝八へ社名変更をするとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更いたしました。

当中間連結会計期間(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,304,080	352,132	101,064	11,757,277		11,757,277
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,782		1,475,696	1,506,478	(1,506,478)	
計	11,334,862	352,132	1,576,760	13,263,755	(1,506,478)	11,757,277
営業費用	9,856,968	349,722	1,476,146	11,682,838	(415,376)	11,267,461
営業利益	1,477,893	2,410	100,613	1,580,917	(1,091,102)	489,815

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ラーメン事業 (千円)	その他外食 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,830,695	781,457	134,441	19,746,594		19,746,594
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61,910		2,016,589	2,078,500	(2,078,500)	
計	18,892,606	781,457	2,151,030	21,825,094	(2,078,500)	19,746,594
営業費用	15,587,814	781,073	2,034,407	18,403,296	(426,095)	17,977,200
営業利益又は 営業損失( )	3,304,791	383	116,622	3,421,798	(1,652,404)	1,769,393

とんかつ事業については、子会社(株)とんからりんが事業を営んでおりましたが、前連結会計年度において、和食メニューに特化した「和風厨房伝八」への業態転換を6店舗全店にて実施いたしました。これにより、平成15年4月4日付で子会社(株)とんからりんを(株)伝八へ社名変更をするとともに、事業の種類別セグメントの名称も併せて、「とんかつ事業」から「その他外食事業」に変更いたしました。

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
ラーメン事業	ラーメン、餃子等及び麺、スープ等の食材並びに消耗品等の販売、ラーメンのフランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務
その他外食事業	とんかつ及び和食、弁当等の販売
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店、厨房機器の販売等、広告代理店業務等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	872,394	1,006,051	1,555,687	提出会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。



( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 469円97銭	1株当たり純資産額 491円86銭	1株当たり純資産額 504円24銭
1株当たり 中間純利益金額 22円21銭	1株当たり 中間純利益金額 11円15銭	1株当たり 当期純利益金額 56円60銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 (追加情報)	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額
<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
前中間連結会計期間	前連結会計年度	
1株当たり純資産額 359円58銭	1株当たり純資産額 386円18銭	
1株当たり中間純利益金額 21円27銭	1株当たり当期純利益金額 46円52銭	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 20円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円98銭	
		<p>当社は、平成15年5月20日付で普通株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 386円18銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 46円52銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45円98銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	337,407	179,173	884,328
普通株主に帰属しない金額(千円)			
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )	( )
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	337,407	179,173	884,328
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,190	16,057	15,623
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	80	28	47
(うち新株予約権等)	(80)	(28)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権付社債 新株予約権の数 600個 目的となる株式の数 1,845千株 額面金額 3,000百万円</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>当社は、中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため、「大住工業専用地域拡大区域内における土地取得等事業計画提案競技」に応募しておりましたが、「事業予定者」として選定され、平成16年6月7日京都府の立ち合いのもと京田辺市と土地取得に関する基本協定を締結し、新工場（第三工場）を建設することといたしました。なお、土地の取得については、地方自治法及び京田辺市の条例に基づき、京田辺市の財産処分案件として、京田辺市議会の承認が必要となります。</p> <p>主な計画概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 名称 株式会社幸楽苑京都工場（仮称）</p> <p>(2) 所在地 京都府京田辺市大住工業専用地域</p> <p>(3) 敷地面積 約5,273坪</p> <p>(4) 建物 地上2階建 鉄骨造 延約2,100坪</p> <p>(5) 施工 平成17年12月予定</p> <p>(6) 工事計画 土地取得予定時期 平成17年10月 着工予定時期 平成17年12月 完成予定時期 平成18年9月 操業開始予定時期 平成19年1月</p> <p>(7) 設備投資予算 総額 約35億円</p> <p>(8) 目的 中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,799,536	882,384	1,471,950			
2		売掛金	66,841	76,814	75,876			
3		抵当証券		1,500,000				
4		たな卸資産	118,316	165,888	125,748			
5		その他	380,929	987,042	721,466			
		貸倒引当金	316	349	335			
		流動資産合計	2,365,307	18.3	3,611,781	20.7	2,394,706	17.0
固定資産								
1		有形固定資産						
	1,2	(1) 建物	2,211,604	3,903,916	2,343,832			
	2	(2) 土地	3,071,374	2,997,816	2,997,816			
	1,2	(3) その他	1,026,988	1,124,450	1,538,705			
		有形固定資産合計	6,309,966	48.9	8,026,184	46.1	6,880,354	48.8
2		無形固定資産	112,927	0.9	129,196	0.7	115,646	0.8
3		投資その他の資産						
		(1) 建設貸付金	1,192,085	2,068,459	1,562,591			
		(2) 敷金及び保証金	1,459,141	1,682,913	1,564,132			
		(3) その他	1,467,063	1,902,721	1,578,497			
		貸倒引当金	1,200	1,070	1,125			
		投資その他の資産合計	4,117,090	31.9	5,653,023	32.5	4,704,096	33.4
		固定資産合計	10,539,985	81.7	13,808,403	79.3	11,700,097	83.0
		資産合計	12,905,292	100.0	17,420,185	100.0	14,094,804	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		971,966		1,241,131		1,040,827	
2 一年内返済長期借入金	2	615,692		664,416		689,032	
3 未払法人税等		438,351		274,120		578,544	
4 未払消費税等		102,565				152,840	
5 未払費用		851,433		1,107,956		944,226	
6 その他		398,203		619,202		427,946	
流動負債合計		3,378,212	26.2	3,906,827	22.4	3,833,417	27.2
固定負債							
1 社債				3,000,000			
2 長期借入金	2	1,369,114		1,920,772		1,548,708	
3 退職給付引当金		50,449		52,482		43,636	
4 役員退職慰労引当金		243,534		256,080		249,447	
5 その他		86,960		63,885		89,256	
固定負債合計		1,750,058	13.5	5,293,219	30.4	1,931,048	13.7
負債合計		5,128,270	39.7	9,200,046	52.8	5,764,466	40.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,516,894	19.5	2,528,467	14.5	2,521,260	17.9
資本剰余金							
1 資本準備金		2,463,512		2,475,068		2,467,871	
2 その他資本剰余金		50,139		50,124		50,124	
資本剰余金合計		2,513,651	19.5	2,525,192	14.5	2,517,995	17.9
利益剰余金							
1 利益準備金		62,800		62,800		62,800	
2 任意積立金		1,960,070		2,460,070		1,960,070	
3 中間(当期)未処分利益		734,340		659,603		1,281,742	
利益剰余金合計		2,757,210	21.4	3,182,473	18.3	3,304,612	23.4
その他有価証券評価差額金		2,604	0.0	156	0.0	883	0.0
自己株式		13,339	0.1	16,152	0.1	14,414	0.1
資本合計		7,777,021	60.3	8,220,138	47.2	8,330,338	59.1
負債・資本合計		12,905,292	100.0	17,420,185	100.0	14,094,804	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,961,289	100.0	11,324,482	100.0	18,876,788	100.0
売上原価		2,559,041	28.6	3,280,651	29.0	5,337,075	28.3
売上総利益		6,402,247	71.4	8,043,830	71.0	13,539,712	71.7
販売費及び一般管理費		5,649,492	63.0	7,563,496	66.8	11,772,249	62.3
営業利益		752,754	8.4	480,333	4.2	1,767,463	9.4
営業外収益	1	67,960	0.8	152,434	1.4	144,347	0.8
営業外費用	2	47,360	0.5	53,703	0.5	69,136	0.4
経常利益		773,354	8.7	579,063	5.1	1,842,674	9.8
特別利益		7,391	0.1	49,451	0.4	12,420	0.1
特別損失		37,392	0.4	128,041	1.1	72,388	0.4
税引前中間(当期) 純利益		743,353	8.4	500,473	4.4	1,782,706	9.5
法人税、住民税 及び事業税		433,600		252,600		939,000	
法人税等調整額		78,024	355,575	15,324	237,275	91,474	847,525
中間(当期)純利益		387,778	4.4	263,198	2.3	935,180	5.0
前期繰越利益		346,562		396,405		346,562	
中間(当期) 未処分利益		734,340		659,603		1,281,742	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 7～15年 車両運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左  (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>従来、従業員から収受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上するとともに、関係会社から収受する業務受託料は、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当中間会計期間より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより収受する寮・社宅費が増加したこと、及び、関係会社の増加により出向者負担額が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は71,297千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>従来、従業員から収受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上するとともに、関係会社から収受する業務受託料は、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当期より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより収受する寮・社宅費が増加したこと、及び、関係会社の増加により出向者負担額が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は151,058千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「構築物」(当中間会計期間末540,693千円)は総資産の100分の5以下となったため、当中間会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割28,800千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,678,085千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,027,490千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,829,754千円
2 担保資産 担保差入資産 建物 185,190千円 土地 1,969,546 計 2,154,736千円	2 担保資産 担保差入資産 建物 799,175千円 土地 1,970,680 機械及び装置 31,916 計 2,801,772千円	2 担保資産 担保差入資産 建物 179,174千円 土地 1,970,680 計 2,149,854千円
上記の担保資産に対する債務 1年内返済長期借入金 562,172千円 長期借入金 1,280,334 計 1,842,506千円	上記の担保資産に対する債務 1年内返済長期借入金 584,656千円 長期借入金 1,723,392 計 2,308,048千円	上記の担保資産に対する債務 1年内返済長期借入金 645,472千円 長期借入金 1,479,848 計 2,125,320千円
3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 株伝八 39,600千円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 株伝八 12,000千円	3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 株伝八 22,680千円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,021千円 賃貸料収入 26,752 店舗備品受贈益 8,077 受取販売協力金 9,112	1 営業外収益の主要項目 受取利息 17,627千円 受取配当金 60,259 賃貸料収入 26,117 店舗備品受贈益 17,987	1 営業外収益の主要項目 受取利息 23,149千円 賃貸料収入 56,500 店舗備品受贈益 18,088 受取販売協力金 12,945
2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,769千円 新株発行費 23,981	2 営業外費用の主要項目 支払利息 21,638千円 社債発行費 26,908	2 営業外費用の主要項目 支払利息 39,649千円 新株発行費 24,529
3 減価償却実施額 有形固定資産 154,245千円 無形固定資産 1,126	3 減価償却実施額 有形固定資産 241,258千円 無形固定資産 1,169	3 減価償却実施額 有形固定資産 329,636千円 無形固定資産 2,229

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,322,727</td> <td>565,316</td> <td>166,596</td> <td>2,054,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>562,125</td> <td>197,759</td> <td>39,470</td> <td>799,354</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>760,601</td> <td>367,556</td> <td>127,126</td> <td>1,255,285</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,322,727	565,316	166,596	2,054,640	減価償却累計額相当額	562,125	197,759	39,470	799,354	中間期末残高相当額	760,601	367,556	127,126	1,255,285	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,337,669</td> <td>1,269,195</td> <td>166,596</td> <td>3,773,461</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>839,854</td> <td>365,989</td> <td>72,789</td> <td>1,278,633</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,497,814</td> <td>903,206</td> <td>93,806</td> <td>2,494,828</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,337,669	1,269,195	166,596	3,773,461	減価償却累計額相当額	839,854	365,989	72,789	1,278,633	中間期末残高相当額	1,497,814	903,206	93,806	2,494,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,475,810</td> <td>823,071</td> <td>166,596</td> <td>2,465,478</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>666,160</td> <td>258,008</td> <td>56,130</td> <td>980,298</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>809,649</td> <td>565,063</td> <td>110,466</td> <td>1,485,179</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,475,810	823,071	166,596	2,465,478	減価償却累計額相当額	666,160	258,008	56,130	980,298	期末残高相当額	809,649	565,063	110,466	1,485,179
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	1,322,727	565,316	166,596	2,054,640																																																										
減価償却累計額相当額	562,125	197,759	39,470	799,354																																																										
中間期末残高相当額	760,601	367,556	127,126	1,255,285																																																										
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	2,337,669	1,269,195	166,596	3,773,461																																																										
減価償却累計額相当額	839,854	365,989	72,789	1,278,633																																																										
中間期末残高相当額	1,497,814	903,206	93,806	2,494,828																																																										
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	1,475,810	823,071	166,596	2,465,478																																																										
減価償却累計額相当額	666,160	258,008	56,130	980,298																																																										
期末残高相当額	809,649	565,063	110,466	1,485,179																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>358,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>905,143千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,263,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	358,026千円	1年超	905,143千円	合計	1,263,170千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>669,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,929,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,599,325千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	669,438千円	1年超	1,929,886千円	合計	2,599,325千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>430,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,064,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,495,302千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	430,488千円	1年超	1,064,814千円	合計	1,495,302千円																																										
1年以内	358,026千円																																																													
1年超	905,143千円																																																													
合計	1,263,170千円																																																													
1年以内	669,438千円																																																													
1年超	1,929,886千円																																																													
合計	2,599,325千円																																																													
1年以内	430,488千円																																																													
1年超	1,064,814千円																																																													
合計	1,495,302千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,865千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,859千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	177,959千円	減価償却費相当額	167,865千円	支払利息相当額	12,859千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>311,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	311,591千円	減価償却費相当額	298,338千円	支払利息相当額	16,539千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>366,673千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,446千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	387,824千円	減価償却費相当額	366,673千円	支払利息相当額	26,446千円																																										
支払リース料	177,959千円																																																													
減価償却費相当額	167,865千円																																																													
支払利息相当額	12,859千円																																																													
支払リース料	311,591千円																																																													
減価償却費相当額	298,338千円																																																													
支払利息相当額	16,539千円																																																													
支払リース料	387,824千円																																																													
減価償却費相当額	366,673千円																																																													
支払利息相当額	26,446千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>当社は、中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため、「大住工業専用地域拡大区域内における土地取得等事業計画提案競技」に応募していましたが、「事業予定者」として選定され、平成16年6月7日京都府立ち合いのもと京田辺市と土地取得に関する基本協定を締結し、新工場（第三工場）を建設することといたしました。なお、土地の取得については、地方自治法及び京田辺市の条例に基づき、京田辺市の財産処分案件として、京田辺市議会の承認が必要となります。</p> <p>主な計画概要は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 名称 株式会社幸楽苑京都工場（仮称）</li><li>(2) 所在地 京都府京田辺市大住工業専用地域</li><li>(3) 敷地面積 約5,273坪</li><li>(4) 建物 地上2階建 鉄骨造 延約2,100坪</li><li>(5) 施工 平成17年12月予定</li><li>(6) 工事計画 土地取得予定時期 平成17年10月 着工予定時期 平成17年12月 完成予定時期 平成18年9月 操業開始予定時期 平成19年1月</li><li>(7) 設備投資予算 総額 約35億円</li><li>(8) 目的 中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため</li></ul>

(2) 【その他】

該当事項はありません。





## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社幸楽苑  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幸楽苑及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より従業員から収受する寮・社宅費についての会計処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社幸楽苑  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幸楽苑及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

株式会社幸楽苑  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幸楽苑の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より従業員から収受する寮・社宅費及び関係会社から収受する業務受託料についての会計処理の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社幸楽苑  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸楽苑の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幸楽苑の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

